

地方自治体における「関係人口」創出の取り組み～島根県浜田市の事例

久保田章市(浜田市長・島根県立大学客員教授・法政大学大学院客員教授)

Keyword: 関係人口、浜田市、ふるさと納税、全国の浜田さんいらっしゃい事業

1. はじめに

浜田市は、2005年10月に1市3町1村が合併して誕生した島根県西部に位置する地方都市である。市の人口は約54千人、高齢化率は36.6%。人口のピークは1955年の約91千人でその後年々減少、60年間で約4割減少した。

高齢化、人口減少に伴い産業や行事の担い手が不足している。長年、移住・定住施策に取り組んではいるが、人口の社会動態は毎年200～400人のマイナスである。

こうした状況の下、新たな切り口として「関係人口」に着目した施策に取り組んでいる。

2. 「関係人口」の概念とパターン

そもそも「関係人口」とは、どのような概念なのか。総務省は、「移住した『定住人口』でもなく、観光にきた『交流人口』でもない、地域と多様に関わる者」と説明している。一般的には、「都市部に住んで、地域に関心を持って多様に関わり、地域づくりや地域課題の解決を応援する人たち」を指す言葉として用いられている。

総務省は平成28年11月に設置した「これからの移住・交流施策のあり方に関する検討会」の提言を受け、現在、「関係人口」施策を推進している。総務省は関係人口を、ターゲット属性によって、次のパターンに分けている。

- (1) 地域との関わりを持つ者のうち、①その地域にルーツがある者など。同②ふるさと納税の寄附者。
- (2) 都市部に住む人材でスキルや知見を有し、地域課題の解決などで、地域との関わりを持とうとする者。

3. 浜田市における「関係人口」創出の取り組み

総務省のパターン分けに従い、浜田市における「関係人口」創出の取り組みを整理してみる。

パターン(1)①地域にルーツがある者などの組織化

a. 都市部に市人会を設置

浜田市(あるいは合併前の旧町村)の出身者の会を「市人会」と言う。現在、東京4、大阪4、広島3の合計11の市人会がある。その多くは1980年代に設置され、30年以上の歴史がある。会の大半は、年に1回程度、総会・懇親会を開催。市から市長始め幹部職員が参加し、市の近況の報告、協力要請など行い、懇親を深めている。

b. 「ふるさとメール」の配信

地元新聞社の協力を得て、2005年4月から始めたのが

「ふるさとメール」である。浜田市に縁や関心のある人にメール会員になってもらい、週に1回(金曜)、地元新聞社より浜田市のトピックスなどをメール配信している。現在、会員数は約570名である。

パターン(1)②ふるさと納税を推進し寄附者を増やす

2008年のふるさと納税制度の開始以来、ふるさと納税の推進に取り組んでいる。2015年度には寄附額約20億円、寄附者数約10万人となった。その後、減少したものの、毎年6～7万人から寄附を受けている。

2016年7月から、寄附者に対してメルマガの配信を始めた。現在、配信希望登録者約98千人に対し、ふるさと寄附関連情報に加え、観光情報などを配信している。

パターン(2)都市部のプロ人材による地域課題解決協力

ここ数年、都市部から大型小売店のバイヤーや経営コンサルタントなどを招聘し、商品開発、起業、資金調達などのセミナー、相談会を行っている。

取組の結果、都市部の百貨店、スーパーに並ぶ地産品の数が増加。また、起業セミナー受講者のうち14人が起業し、5社がクラウドファンディングで資金調達を行った。

4. 新たな取組み、全国の「浜田さん」を関係人口に

今年、浜田市は「開府400年」を迎えた。記念事業として、名前つながりで、「全国の浜田さん、いらっしゃい」事業を行っている。宿泊費補助などの特典をつけ、来ていただいた浜田さんには「特別住民票」を交付し、将来、浜田市を応援してもらいたいと考えている。7月末現在、175人の「浜田さん」に特別住民票を交付した。

5. 今後の課題

課題の一つは、関係人口の「活用」である。当市では、かなり昔から「関係人口」づくりに取り組んでいるが、多くは交流や情報提供にとどまっている。地域活性化につなげる「仕掛け」づくりに取り組む必要がある。

二つ目は、パターン(2)都市部に住む地域課題解決協力の拡大と活発化である。これについても、組織化や何らかの「仕掛け」づくりが必要と思われる。

以上

【参考文献】

佐々木浩(2019)「関係人口への期待と取り組みの拡大に向けて」全国市長会館『市政』March2019、Vol. 68